

I 序

国立保健医療科学院
院長 新村和哉

平成28年度の国立保健医療科学院の年報をお届けします。

国立保健医療科学院では、保健、医療、福祉、生活衛生を含む公衆衛生の向上のため、日々専門的な養成訓練を実施するとともに、調査研究を行っています。

平成28年度の養成訓練では、地方自治体の専門職員等を対象として、研究課程、専門課程の長期研修のほか、42コースの短期研修を行い、2,100名以上の受講生が研修を修了しています。また、途上国の行政官等を対象とした国際研修も6コース行っており、91名の方々が研修を修了しています。

調査研究については、予算に基づく基盤的研究のほか、厚生労働科学研究費補助金や科学研究費補助金など多くの競争的研究費により多岐にわたる研究を行い、報告書、学術誌、学会などを通じて発表しています。

平成27年に策定した「国立保健医療科学院将来ビジョン」において、①社会的ニーズを踏まえた養成訓練の内容設定や、遠隔研修などによる利便性の向上を図ること、②連携大学院を推進すること、③継続的に政策に貢献できる調査研究を行うこと、④国際研修を積極的に実施するとともに国際的な政策立案への関与を進めること、⑤科学院の役割や活動について普及啓発や情報発信に努めること、などを定めています。

養成訓練については、社会的ニーズを踏まえてスクラップ・アンド・ビルドを進め、29年度から「保健医療データ分析専攻科」及び「保健医療経済評価専攻科」を新設することとしました。連携大学院については、新たに筑波大学大学院と連携協定を結び、6校となりました。調査研究については、厚生労働本省と密接に連携し、主に厚労科研費を活用しながら多くの政策的研究を進めています。

28年4月には国立保健医療科学院公開シンポジウムを開催しました。「データヘルス計画の実践と健康増進施策の推進」及び「保健医療の費用対効果の評価と政策への応用」の2つのセッションを行い、保険者や民間企業を含め院外から115名の参加を得ました。

平成28年度は、外部評価委員会から3年に1回の機関評価を受けたところであり、評価報告書と対処方針のとりまとめを行っているところです。これらについては出来次第、公表することとしています。

国立保健医療科学院は、公衆衛生分野における唯一の国立教育研究機関として、その存在意義はますます大きくなっていると考えております。今後とも、地域の健康を担う保健医療福祉分野の人材育成とそれに資する調査研究などの諸活動に一層力を注いでまいります。関係者の皆様のご期待に添えるよう、職員一同、力を合わせて取り組んでまいりますので、ご理解とご協力を心からお願い申し上げます。